

経済貿易研究所の30年の歩み

経済貿易研究所長 長 沢 正 男

経済貿易研究所は、本学最初の研究所として、昭和29年4月1日に創立され、本年で満30年を迎えた。

その当時を振り返ってみると、昭和29年頃は、本学がその前身である横浜専門学校から昭和24年に新制大学に移行してまだ間もない頃であり、図書館も研究室も殆んど整備されていなかったし、おそらく教員も、当時の窮迫した住宅事情からすれば、自宅での研究も思うにまかせなかった状態ではなかったかと推測される。したがって、せめて学内に共同研究室的な施設を設け、そこに基本的な文献や統計類や辞典類、さらには内外の研究機関・大学や各国の政府や国際機関などの発行する資料類を置いて研究をしたいという欲求はきわめて強かったと思われる。

当時の学長をはじめ法経学部の諸先輩が、草創期の厳しい財政事情にもかかわらず、いち早く本研究所の設立を決断されたのは、このような要請にこたえ、いちにちも早く大学にふさわしい研究体制を整備しようというみなみならぬ識見と情熱を示すものであり、深く敬意を表したい。

また、本研究所の名称に「貿易」という言葉が入っている理由としては、資源の乏しい小さな4つの島で多数の人口を養わねばならないわが国は貿易の拡大・強化以外に生きる途がないこと、また学部のなかに全国の大学でもめずらしい貿易学科が設けられていたことなどにより、経済一般のほかに特に貿易の研究にも重点をおく必要があること、さらに本学が横浜という日本を代表する貿易港をもつ都市に立地して、貿易研究になにかと便宜なことなどによるものであると伝えられている。

なお本研究所が誕生した昭和29年には、現在の人文学研究所の前身である人文学会と、工学研究所の前身である自然科学研究会とが発足しており、社会科学系、人文系、工学系をとわず、本学教員のなかに新しい大学の建設にむけて研究意欲がみなぎっていたことを窺わせる。この大学全体の研究重視の姿勢が、その後の本研究所の発展を支える大きな力となっていたことはいうまでもない。

本学の社会科学部門の研究体制整備の一翼を担う本研究所は、将来の大学院の設立に備える意味も含めて、まず内外の経済雑誌と各種の調査研究資料の収集とその利用サービスの提供からその業務を開始した。

その後昭和30年1月の火災により、収集した資料類をすべて焼失するというアクシデントに見舞われたが、直ちに建物を再建するとともに収集を再開し、その努力は現在に至るまでたゆみなく続けられている。

以後教授陣の充実、研究環境の整備とともに研究所の活動も活発となり、昭和36年には、「日本経済の成長と構造」、翌37年には「日本産業の成長と経営革新」を共同研究の成果として刊行し、さらに39年には「経済貿易研究」を創刊し、本研究所の目指した共同研究がようやく軌道にのりはじめた。

しかし、昭和43年以降全学をおおった大学紛争の直接・間接の影響により、本研究所も長らく活動を停止せざるをえなかったが、昭和51年12月に、法学研究所設立準備委員会の設置により法学部専任教員が本研究所から分離するとともに、短期大学部専門科目担当の専任教員が加入し、構成員が大幅に変更されたのを機に研究活動を本格的に再開するに至った。

すなわち、昭和53年1月には「経済貿易研究」第5号が11年ぶりに復刊された。この5号は、研究所員の中から派遣された在外研究員と国内研究員による研究成果を中心に編集され、これに新研究所員の研究成果と、所員の研究業績に対する学外専門家による書評を加えたもので、それ以後の「経済貿易研究」の編集の指針となったものである。以後、研究所員の増員と所員相互間の共同研究への努力の成果がみのりはじめたのに応じて「経済貿易研究」の内容は年を追って充実し、研究所員の研究成果を学会に紹介する場として活用されている。共同研究の特集としては、第7号の会計学特集、第8号の日本経済特集、第9号の世界経済の諸問題特集、そして本号の経済貿易研究所30周年特集などがそれである。

ところで研究が深化し、精緻化するにつれて、新たにとりあげるべき研究テーマの内容が次第に尖鋭化する、俗な言葉でいえば狭くなる傾向がみえはじめたことが各方面から指摘されている。研究者が自分の閉じこもっている狭い分野の門をあけて、広く他の分野の研究にも関心を深めることは、それが自分の研究をレベル・アップさせる重要な手段だとは分かっていても、それを実行するのは容易なことではない。しかし、学際的・分野に非常に新鮮な、そして解明がまたれているテーマが次つぎに出現しているのもまたまぎれもない事実である。このような事情は、研究者相互間の共同研究の必要性が増大してきたことを示すものであるが、それはまた研究者間の連絡を密にする機能をもっている研究所に、その充実を求める声の強さにもつながっている。

その声に応ずるかのように、研究所員のなかの財政・金融グループ、会計グループ、発展途上諸国および社会主義諸国の社会経済研究グループ等がそれぞれ進めていた息の長い、綿密な研究の成果がまとまりはじめた。これらの成果のなかには、研究テーマの領域の独自さから、少数の専門研究者の研究には必須の参考文献であっても、市場性の乏しいものも含まれている。それらを公刊することは、それぞれの専門研究の進歩に貢献するところが大きいので、本研究所は「研究叢書」の刊行に踏み切ることとし、昭和56年5月に、その第1号「現代日本の財政金融」を、昭和57年5月には第2号「貨物輸送の自動車化—戦後過程の経済分析—」を、昭和59年5月には第3号「韓国経済試論」を公刊した。

また、研究所員が自己の専門外の研究に視野を広げるのに役立てるため、学外講師による教員むけセミナーや、在外研究員、国内研究員の研究成果や、研究所員の業績報告会などを随時開催している。

なお、昭和57年10月本学の情報処理センターに大型コンピューターが導入されたのに伴い、その端末機1台を本研究所に設置した。今後各種データを体系的にインプットするとともに、優れたモデルの開発に努力することによって、マクロ・ミクロの両面にわたっていっそう適切な現状分析と予測とが可能となるであろう。それは研究所員の貴重な共有財産となるものであり、共同研究・個別研究をとわず、研究の進歩に大きく貢献しうると考えられる。

ところで、研究所員の研究上の共有資産である日本および世界の経済・貿易に関する資料の収集状況についてであるが、昭和59年3月末現在、洋雑誌212種、和雑誌554種、そのほか辞典、年鑑、統計書類は8,273冊に達している。

以上みてきたように、創立以来、本研究所は研究所員の意向に沿い、共同研究を促進する方向に動いてきた。ことに、IMF体制の崩壊、第1次・第2次オイル・ショックの続発、国債発行残高の累増、新たな技術革新の盛り上がりなどの直接・間接の影響により、現在は国際貿易・金融情勢や国内の金融・財政事情、さらには国内の産業構造などがいずれも大きな変革に直面している。このような時代には、とかく保守的な立場に固執しがちな研究は、研究領域の土台から見直しを迫られる場合が多い。専攻領域と隣接している領域の研究、また場合によっては全く異なる領域の研究も要請されるであろう。そのことは、共同研究の必要が飛躍的に高まっていることを意味している。このような時代の要請に対処するためには、いままでのように専攻領域が隣接している研究所員の間だけでなく、研究領域が異なる研究員との間にも、他学部の教員との間にも、場合によっては外国の大学を含んだ他大学との研究員との間にも、産学協同という

か民間研究機関の研究者との間にも共同研究の輪を広げねばならぬ場合が生じる可能性がある。それに関連していえば、本研究所規則第3条3号に掲げられている「外部からの依頼による研究・調査及び資料の発行」の規定に改めて注目する必要があるように思われる。

30年という1つの節目をこえて、本研究所がいちだんと飛躍するためには、個々の研究者が研究者としての資質を高めるように努力すべきことは当然であるが、より多面的な共同研究チームを結成しうよう、研究者の増員を含めて、さまざまな工夫がこらされねばならないであろう。

その1つとして、国内留学に準じた形で1—2年間講義を持たない専任の研究者を設置する制度の構想は魅力的である。その研究者が共同研究の核となって活動をすれば、より特色のある研究成果が生み出される可能性が大きい。

また大学にある研究所として、研究と教育との関係を密にする観点から、大学院生を準研究者として共同研究に活用する構想も十分考慮に値するであろう。

国立研究所のように、研究所そのものに教授、助教授を置いて、研究所自体が教授会をもった独立の機関となることはもちろん望むべくもないが、研究スタッフの量・質両面の充実によって、特色のある研究テーマを通じて、学会や社会に対して貢献しうる研究機関へ飛躍する日が1日も早くくるのを期待したい。